

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		79,203,614,490
預託金		400,000,000
有価証券		104,530,017,640
割賦譲渡元金	3,846,954,790	
貸倒引当金	△ 31,043,531	3,815,911,259
未収収益		190,500,904
未収金		819,012,450
賦課金未収金	14,255,600	
貸倒引当金	△ 85,534	14,170,066
貸付金	94,837,206	
貸倒引当金	△ 67,637,206	27,200,000
前払金		76,366,900
前払費用		2,381,262
賞与引当金見返(注)		74,353,260
敷金保証金		27,424,131
流動資産合計		189,180,952,362
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	116,337,360	
減価償却累計額	△ 92,401,312	23,936,048
機械装置	20,103,601	
減価償却累計額	△ 418,825	19,684,776
工具器具備品	549,933,251	
減価償却累計額	△ 241,455,003	308,478,248
有形固定資産合計		352,099,072
2 無形固定資産		
ソフトウェア		193,468,167
その他無形固定資産		637,001
無形固定資産合計		194,105,168
3 投資その他の資産		
投資有価証券		126,023,908,056
敷金保証金		180,313,800
破産更生債権等	803,622,872	
貸倒引当金	△ 799,751,217	3,871,655
退職給付引当金見返(注)		453,737,240
投資その他の資産合計		126,661,830,751
固定資産合計		127,208,034,991
資産合計		316,388,987,353

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		357,649,839	
預り補助金等 (注)		67,694,160	
預り寄附金 (注)		14,073,000	
未払金		1,988,014,512	
未払費用		818,347,723	
リース債務		79,149,129	
預り金		59,736,467	
引当金			
賞与引当金	104,911,329	104,911,329	
割賦繰延利益		15,730,796	
流動負債合計			3,505,306,955
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	248,042,637		
資産見返補助金等 (注)	78,565,174	326,607,811	
石綿健康被害救済基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	69,443,335,122		
長期預り拠出金 (注)	8,841,901,677	78,285,236,799	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	32,256,391,893		
長期預り寄附金 (注)	456,211,245	32,712,603,138	
預り維持管理積立金		117,831,403,311	
引当金			
退職給付引当金	800,369,400	800,369,400	
長期リース債務		174,342,879	
固定負債合計			230,130,563,338
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金 (注)		11,678,706,467	
法令に基づく引当金等合計			11,678,706,467
負債合計			245,314,576,760
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,112,265		
除売却差額相当累計額 (注)	△ 44,319,414	△ 62,431,679	
民間等出えん金 (注)		43,698,744,558	
資本剰余金合計			43,636,312,879
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			11,483,434,454
純資産合計			71,074,410,593
負債純資産合計			316,388,987,353

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	35,023,507,204	
公害健康被害予防業務費	555,764,473	
石綿健康被害救済業務費	4,109,514,814	
環境保全研究・技術開発業務費	5,245,256,397	
地球環境基金業務費	724,895,134	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,886,670,177	
維持管理積立金業務費	275,887,531	
建設譲渡業務費	2,139,535,068	
受託業務費	4,593,312	
一般管理費	942,539,264	
財務費用	2,635,741	
雑損	121,096	
臨時損失	1,325,298,892	
損益計算書上の費用合計		53,236,219,103
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		53,236,219,103

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費（※1）		35,023,507,204
公害健康被害予防業務費（※2）		555,764,473
石綿健康被害救済業務費（※3）		4,109,514,814
環境保全研究・技術開発業務費（※4）		5,245,256,397
地球環境基金業務費（※5）		724,895,134
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※6）		2,886,670,177
維持管理積立金業務費（※7）		275,887,531
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	2,139,535,068	2,139,535,068
受託業務費（※8）		4,593,312
一般管理費（※9）		942,539,264
財務費用		
支払利息	2,635,741	2,635,741
雑損		121,096
経常費用合計		51,910,920,211
経常収益		
運営費交付金収益（注）		6,620,730,474
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	28,909,621,100	
特定賦課金収益	1,857,800	28,911,478,900
石綿健康被害救済基金預り金取崩益（注）		
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	3,284,551,675	
拠出金収益（注）	375,675,043	3,660,226,718
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益（注）		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益（注）	2,871,864,544	2,871,864,544
維持管理積立金運用収益		252,688,654
事業資産譲渡高		2,142,996,544
政府受託収入		4,593,312
補助金等収益（注）		
公害保健福祉事業費補助金収益（注）	17,077,000	
公害健康被害補償事業交付金収益（注）	7,191,608,800	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益（注）	194,573,600	
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	627,439,328	8,030,698,728
寄附金収益（注）		15,627,000
資産見返運営費交付金戻入（注）		70,037,866
資産見返補助金等戻入（注）		9,924,900
貸倒引当金戻入		841,463,253
賞与引当金見返に係る収益（注）		74,353,260
退職給付引当金見返に係る収益（注）		80,098,147
財務収益		
預託金利息	14,115,923	
有価証券利息	567,571,889	
割賦譲渡利息	250,109,595	
貸付金利息	407,670	
その他の受取利息	481,400	832,686,477
雑益		285,485,149
経常収益合計		54,704,953,926
経常利益		2,794,033,715
臨時損失		
納付財源引当金繰入（注）		1,325,298,892
臨時損失合計		1,325,298,892
当期純利益		1,468,734,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		9,908,117
当期総利益		1,478,642,940

・※1～9の費用内訳は注記に記載しております。

・（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		民間等出えん金	資本剰余金合計		
			減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,691,048,712	43,628,617,033	10,014,699,631	69,597,979,924
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
出えん金の受入れ					7,695,846	7,695,846		7,695,846
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額(純額)							1,468,734,823	1,468,734,823
当期変動額合計	—	—	—	—	7,695,846	7,695,846	1,468,734,823	1,476,430,669
当期末残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,698,744,558	43,636,312,879	11,483,434,454	71,074,410,593

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 34,625,962,693
地方公共団体助成支出	△ 303,058,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,629,735,743
環境保全研究・技術開発支出	△ 5,044,460,265
地球環境基金助成金支出	△ 464,544,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,551,983,642
預り維持管理積立金返還支出	△ 560,592,370
役職員人件費支出	△ 1,233,900,290
その他の業務支出	△ 1,446,643,066
運営費交付金収入（注）	6,830,446,000
賦課金収入	28,908,950,728
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,517,114,428
預り維持管理積立金収入	7,409,931,589
割賦譲渡元金の回収による収入	2,237,892,341
貸付金の回収による収入	1,127,610,032
政府受託収入	4,661,494
国庫補助金等収入	8,194,498,973
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 54,806,658
寄附金収入	16,200,000
その他の業務収入	314,694,124
小計	8,646,312,982
利息の受取額	1,100,809,397
利息の支払額	△ 2,635,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,744,486,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 73,000,000,000
定期預金の払戻による収入	95,000,000,000
預託金の払戻による収入	4,170,000,000
有価証券の取得による支出	△111,500,000,000
有価証券の償還による収入	93,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 29,931,001
無形固定資産の取得による支出	△ 53,700,800
投資有価証券の取得による支出	△ 16,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,413,631,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	7,784,420
その他の財務支出	△ 81,159,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,374,736
IV 資金増加額（△資金減少額）	1,257,480,101
V 資金期首残高	12,946,134,389
VI 資金期末残高	14,203,614,490

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備 3～15年

機械装置 4年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

(1) 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 承継勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金

及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

6. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

7. 貸倒引当金の計上基準

(1) 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

② 環境保全研究・技術開発勘定

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っておりません。

③ 承継勘定

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定してしております。

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用してしております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生、延滞解消状況は適時に担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告してしております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) (注3) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	79,203,614,490	79,203,614,490	—
②預託金	400,000,000	400,019,452	19,452
③有価証券及び投資有価証券	230,553,925,696	235,676,952,000	5,123,026,304
④割賦譲渡元金	3,846,954,790		
貸倒引当金	△31,043,531		
	3,815,911,259	3,926,255,312	110,344,053
⑤貸付金	94,837,206		
貸倒引当金	△67,637,206		
	27,200,000	27,200,000	—
⑥敷金保証金(1年以内返還)	27,424,131	27,424,131	—
⑦破産更生債権等	803,622,872		
貸倒引当金	△799,751,217		
	3,871,655	3,871,655	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤貸付金

貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥敷金保証金（1年以内返還）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 117,831,403,311 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 敷金保証金（貸借対照表計上額 207,737,931 円）のうち1年以内に返還されるものを除く 180,313,800 円は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	21,492,701,098	23,031,762,000	1,539,060,902
	地方債	2,761,414,159	3,050,880,000	289,465,841
	社債	28,849,998,143	29,220,730,000	370,731,857
	政府関係機関債	44,099,812,296	47,109,720,000	3,009,907,704
	金融債	11,900,000,000	11,910,090,000	10,090,000
	小 計	109,103,925,696	114,323,182,000	5,219,256,304
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	12,350,000,000	12,284,360,000	△ 65,640,000
	政府関係機関債	19,100,000,000	19,069,510,000	△ 30,490,000
	金融債	2,000,000,000	1,999,900,000	△ 100,000
	譲渡性預金	88,000,000,000	88,000,000,000	—
	小 計	121,450,000,000	121,353,770,000	△ 96,230,000
合 計		230,553,925,696	235,676,952,000	5,123,026,304

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	14,500,000,000	1,700,000,000	5,340,000,000
地方債	80,000,000	300,000,000	—	2,380,000,000
社債	6,750,000,000	18,800,000,000	8,150,000,000	7,500,000,000
政府関係機関債	3,700,000,000	21,300,000,000	16,700,000,000	21,500,000,000
金融債	6,000,000,000	7,900,000,000	—	—
譲渡性預金	88,000,000,000	—	—	—
合 計	104,530,000,000	62,800,000,000	26,550,000,000	36,720,000,000

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	435,183,128
b. 勤務費用	10,750,819
c. 利息費用	870,366
d. 数理計算上の差異の当期発生額	6,417,318
e. 退職給付の支払額	△ 15,562,794
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	3,533,760
h. 期末における退職給付債務 (a~g)	441,192,597

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	348,805,050
b. 期待運用収益	3,174,126
c. 数理計算上の差異の当期発生額	53,035,091
d. 事業主からの拠出額	23,516,673
e. 退職給付の支払額	△ 15,562,794
f. 制度加入者からの拠出額	3,533,760
g. 期末における年金資産額 (a～f)	416,501,906

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	692,631,398
b. 退職給付費用	66,366,000
c. 退職給付の支払額	△ 29,109,000
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	729,888,398

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	441,192,597
b. 年金資産	△ 416,501,906
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	24,690,691
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	729,888,398
e. 小計 (c+d)	754,579,089
f. 未認識数理計算上の差異	45,790,311
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	800,369,400
h. 退職給付引当金 (g)	800,369,400
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	800,369,400

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	10,750,819
b. 利息費用	870,366
c. 期待運用収益	△ 3,174,126
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	43,572,375
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	66,366,000
g. 合計 (a～f)	118,385,434

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	30%
b. 株式	44%
c. 保険資産 (一般勘定)	17%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	0.910%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、2,673,420円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部 (神奈川県川崎市)	49	637,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額 (NTTの公定価格 一般回線及びINSネッ

ト 64 回線 36,000 円、INS ネット 1500 回線 51,000 円) が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	53,236,219,103 円
自己収入等	△ 34,987,993,224 円
機会費用	22,451,096 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	18,270,676,975 円
----------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書に関する事項]

経常費用の内訳

※ 1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	34,496,294,436
公害保健福祉事業費納付金	51,276,000
給付免責調整支出金	28,497,880
貸倒引当金繰入	26,324
役職員人件費	130,993,777
雑給	13,921,724
賞与引当金繰入	11,478,433
退職給付費用	21,792,081
業務委託費	150,511,467
賃借料	21,906,582
減価償却費	25,928,680
その他業務費	70,879,820
計	35,023,507,204

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	201,543,819
普及啓発研修費	12,389,005
調査研究費	36,711,156
役職員人件費	79,534,195
雑給	14,829,570
賞与引当金繰入	7,496,142
退職給付費用	10,015,925
業務委託費	97,592,388
賃借料	19,500,957
減価償却費	1,743,658
その他業務費	74,407,658
計	555,764,473

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	3,660,226,718
役職員人件費	215,957,691
雑給	34,123,195
賞与引当金繰入	20,446,312
退職給付費用	27,442,410
業務委託費	21,314,749
賃借料	48,602,897
減価償却費	5,340,821
その他業務費	76,060,021
計	4,109,514,814

※4 環境保全研究・技術開発業務費 (単位：円)

科目	金額
環境保全研究・技術開発調査研究費	4,307,409,479
環境保全研究・技術開発助成金	209,811,938
役職員人件費	79,180,630
雑給	35,215,119
賞与引当金繰入	8,019,162
退職給付費用	5,688,384
業務委託費	43,802,573
賃借料	23,906,554
減価償却費	30,266,746
その他業務費	501,955,812
計	5,245,256,397

※5 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	477,910,000
役職員人件費	90,184,359
雑給	31,120,807
賞与引当金繰入	7,878,181
退職給付費用	11,024,790
業務委託費	47,317,303
賃借料	20,164,280
減価償却費	1,222,753
その他業務費	38,072,661
計	724,895,134

※6 ホリ塩化ヒフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ヒフェニル処理助成金	2,871,864,544
役職員人件費	10,020,486
雑給	244,285
賞与引当金繰入	875,354
退職給付費用	1,224,977
業務委託費	128,711
賃借料	1,842,690
その他業務費	469,130
計	2,886,670,177

※7 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	252,688,654
役職員人件費	11,133,873
雑給	4,944,984
賞与引当金繰入	972,615
退職給付費用	1,361,084
業務委託費	143,065
賃借料	2,050,512
減価償却費	533,334
その他業務費	2,059,410
計	275,887,531

※8 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	2,779,229
業務委託費	534,960
その他受託業務費	1,279,123
計	4,593,312

※9 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	456,332,033
雑給	45,694,292
賞与引当金繰入	47,745,130
退職給付費用	42,509,203
業務委託費	57,301,541
賃借料	79,690,759
減価償却費	100,168,597
その他一般管理費	113,097,709
計	942,539,264

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	79,203,614,490 円
定期預金	△ 65,000,000,000 円
資金期末残高	<u>14,203,614,490 円</u>

〔重要な債務負担行為〕
該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕
該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	116,337,360	—	—	116,337,360	92,401,312	3,948,431	—	—	23,936,048
	機械装置	—	20,103,601	—	20,103,601	418,825	418,825	—	—	19,684,776
	工具器具備品	471,965,851	77,967,400	—	549,933,251	241,455,003	85,688,837	—	—	308,478,248
	計	588,303,211	98,071,001	—	686,374,212	334,275,140	90,056,093	—	—	352,099,072
有形固定資産 合計	建物附属設備	116,337,360	—	—	116,337,360	92,401,312	3,948,431	—	—	23,936,048
	機械装置	—	20,103,601	—	20,103,601	418,825	418,825	—	—	19,684,776
	工具器具備品	471,965,851	77,967,400	—	549,933,251	241,455,003	85,688,837	—	—	308,478,248
	計	588,303,211	98,071,001	—	686,374,212	334,275,140	90,056,093	—	—	352,099,072
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	859,277,399	79,598,800	—	938,876,199	745,408,032	75,148,496	—	—	193,468,167
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	859,983,232	79,598,800	—	939,582,032	746,113,865	75,148,496	—	—	193,468,167
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	45,536,000	—	45,536,000	—	—	—	—	—	—
	その他無形固定資産	637,001	—	—	637,001	—	—	—	—	637,001
	計	46,173,001	—	45,536,000	637,001	—	—	—	—	637,001
無形固定資産 合計	ソフトウェア	877,389,664	79,598,800	—	956,988,464	763,520,297	75,148,496	—	—	193,468,167
	ソフトウェア仮勘定	45,536,000	—	45,536,000	—	—	—	—	—	—
	その他無形固定資産	1,342,834	—	—	1,342,834	705,833	—	—	—	637,001
	計	924,268,498	79,598,800	45,536,000	958,331,298	764,226,130	75,148,496	—	—	194,105,168
投資その他の 資産	預託金	400,000,000	—	400,000,000	—	—	—	—	—	—
	投資有価証券	125,741,833,767	16,813,477,202	16,531,402,913	126,023,908,056	—	—	—	—	126,023,908,056
	敷金保証金	207,737,931	—	27,424,131	180,313,800	—	—	—	—	180,313,800
	破産更生債権等	2,026,921,133	38,430	1,223,336,691	803,622,872	—	—	—	—	803,622,872
	退職給付引当金見返	405,350,150	80,098,147	31,711,057	453,737,240	—	—	—	—	453,737,240
	計	128,781,842,981	16,893,613,779	18,213,874,792	127,461,581,968	—	—	—	—	127,461,581,968

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
名古屋市長478回10年公募公債	80,201,600	80,000,000	80,019,497	—	
社債					
首都高速道路株式会社第19回社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
第556回 東京電力	299,924,000	300,000,000	299,998,143	—	
中日本高速道路株式会社第66回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
日本生命2017基金特定目的会社第1回特定社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第38回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第39回社債	3,350,000,000	3,350,000,000	3,350,000,000	—	
政府関係機関債					
株式会社日本政策投資銀行第48回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
第126回 都市再生債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
金融債					
い 第801号 利付農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
第220号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第223号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第226号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第229号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
計	104,530,125,600	104,530,000,000	104,530,017,640	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
満期保有目的 債券	国債						
	利付国債 (10年) 第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,990,937,398	—		
	利付国債 (10年) 第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,151,437	—		
	利付国債 (20年) 第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,087,785,027	—		
	利付国債 (20年) 第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,846,304	—		
	利付国債 (20年) 第93回	897,714,000	900,000,000	899,200,465	—		
	利付国債 (20年) 第107回	798,332,000	800,000,000	799,312,672	—		
	利付国債 (20年) 第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—		
	利付国債 (20年) 第141回	417,349,800	420,000,000	418,446,306	—		
	利付国債 (20年) 第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,188,128	—		
	利付国債 (30年) 第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,978,833,361	—		
	地方債						
	愛知県公募債 平成26年度第13回 (20年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	神奈川県第1回5年公募債 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第10回川崎市30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	埼玉県第7回30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東京都公募債 (東京グリーンボンド (5年)) 第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	福岡県平成26年度第2回20年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	福岡市公募債 (20年) 平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,394,662	—		
	横浜市公募債 (20年) 第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	社債						
	第17回 NTTファイナンス (NTT保証付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	首都高速道路株式会社第21回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	首都高速道路株式会社第24回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	新関西国際空港株式会社第19回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	新関西国際空港株式会社第21回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第2回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第3回 ソフトバンク	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第52回 東京瓦斯	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第24回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第30回 東京地下鉄	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第12回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第16回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第30回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第31回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
第32回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—			
第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—			
第34回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第35回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第36回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
第42回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第43回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
第497回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—			
中日本高速道路株式会社第78回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—			
西日本高速道路株式会社第31回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
西日本高速道路株式会社第35回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—			

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	西日本高速道路株式会社第36回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第37回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第38回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第43回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第45回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第49回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回 日清製粉グループ本社	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第59回 阪急阪神ホールディングス	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第60回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	阪神高速道路株式会社第23回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第42回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第44回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第46回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第56回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第59回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第60回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第61回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第62回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第64回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第65回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第67回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第19回 みずほFG (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第21回 みずほFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第23回 みずほFG (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第22回みずほFG期限前償還条項付 (劣後)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第72回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第74回 三井物産	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第24回三菱UFJFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第26回三菱UFJFG (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第27回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第51回 三菱UFJリース	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第123回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	明治安田生命2017基金特定目的会社第1回特定社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	明治安田生命2018基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	政府関係機関債						
	愛知県・名古屋府折半保証第154回名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	一般担保第158回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
	一般担保第159回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	一般担保第165回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	一般担保第169回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	一般担保第193回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—		
	一般担保第194回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	一般担保第245回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
一般担保第251回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
第13回 大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
株式会社日本政策投資銀行第42回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—			
株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
株式会社日本政策投資銀行第83回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—			
第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—			
第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—			

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,898,236	—		
	政府保証第202回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,003,360,000	3,000,000,000	3,000,866,624	—		
	政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
	政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	政府保証第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,012,050,000	5,000,000,000	5,003,663,899	—		
	政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,058,819	—		
	政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—		
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第144回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第343回 東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第17回 道路債券	198,046,000	200,000,000	199,744,740	—		
	第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第136回 都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第138回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第85回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第86回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第87回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第53回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第54回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第57回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,702,000	200,000,000	199,911,399	—		
	第136回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,996,220,000	2,000,000,000	1,998,685,440	—		
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	997,983,139	—		
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第74回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
		金融債					
		い 第810号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
		い 第813号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	い 第816号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	い 第819号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	い 第822号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	い 第825号 利付農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第232号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第235号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第243号 利付商工債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	計	125,911,652,800	126,070,000,000	126,023,908,056	—		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	102,315,866	104,911,329	102,315,866	—	104,911,329	
計	102,315,866	104,911,329	102,315,866	—	104,911,329	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	5,960,366,611	△2,113,411,821	3,846,954,790	116,191,016	△85,147,485	31,043,531	
一般債権	5,439,527,512	△1,891,987,512	3,547,540,000	66,063	△66,063	—	
貸倒懸念債権	520,839,099	△221,424,309	299,414,790	116,124,953	△85,081,422	31,043,531	
未収収益	3,590,686	△984,650	2,606,036	1,013	△1,013	—	
一般債権	3,345,365	△1,028,041	2,317,324	39	△39	—	
貸倒懸念債権	245,321	43,391	288,712	974	△974	—	
賦課金未収金	11,655,900	2,599,700	14,255,600	81,591	3,943	85,534	
貸倒懸念債権	11,655,900	2,599,700	14,255,600	81,591	3,943	85,534	
貸付金	127,137,206	△32,300,000	94,837,206	98,177,206	△30,540,000	67,637,206	
貸倒懸念債権	127,137,206	△32,300,000	94,837,206	98,177,206	△30,540,000	67,637,206	
破産更生債権等	2,026,921,133	△1,223,298,261	803,622,872	1,623,932,269	△824,181,052	799,751,217	
計	8,129,671,536	△3,367,395,032	4,762,276,504	1,838,383,095	△939,865,607	898,517,488	

(注1) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「7. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(注2) 未収収益は、承継勘定に係るものであります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,127,814,526	87,938,263	44,671,794	1,171,080,995	
退職一時金に係る債務	692,631,398	66,366,000	29,109,000	729,888,398	
企業年金基金に係る債務	435,183,128	21,572,263	15,562,794	441,192,597	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	44,399,837	△46,617,773	43,572,375	△45,790,311	
制度加入者からの拠出額	—	3,533,760	3,533,760	—	
年金資産	348,805,050	83,259,650	15,562,794	416,501,906	
退職給付引当金	734,609,639	47,762,626	△17,997,135	800,369,400	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,353,407,575	1,325,298,892	—	11,678,706,467	(注)
計	10,353,407,575	1,325,298,892	—	11,678,706,467	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
264,553,987	6,830,446,000	6,620,730,474	58,254,206	—	6,678,984,680	58,365,468	357,649,839

(注) ソフトウェア仮勘定から資産見返運営費交付金への振替(45,536,000円)は含まれておりません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
公害健康被害補償業務	238,275,625	182,434,944	
環境保全研究・技術開発業務	5,218,662,552	5,173,139,522	
地球環境基金業務	761,495,939	580,912,635	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	11,518,566	10,372,732	
維持管理積立金業務	19,138,850	17,736,716	
期間進行基準による振替額	371,638,942	346,726,627	
合計	6,620,730,474	6,311,323,176	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	875,000	業務用工具器具備品:875,000	—	
環境保全研究・技術開発業務	54,261,401	業務用機械装置:20,103,601 業務用工具器具備品:695,000 業務用ソフトウェア:33,462,800	—	
地球環境基金業務	2,413,000	業務用工具器具備品:2,413,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
共通	704,805	業務用工具器具備品:466,695 業務用ソフトウェア:238,110	—	
合計	58,254,206		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	15,487,375	賞与引当金見返:5,887,419 退職給付引当金見返:9,599,956
環境保全研究・技術開発業務	10,237,195	賞与引当金見返:7,291,266 退職給付引当金見返:2,945,929
地球環境基金業務	9,871,061	賞与引当金見返:7,218,449 退職給付引当金見返:2,652,612
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,095,434	賞与引当金見返:802,049 退職給付引当金見返:293,385
維持管理積立金業務	1,217,150	賞与引当金見返:891,166 退職給付引当金見返:325,984
共通	20,457,253	賞与引当金見返:16,173,624 退職給付引当金見返:4,283,629
合計	58,365,468	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	222,191,839 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額ははありません。
配分留保額	135,458,000 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
計	357,649,839

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	17,077,000	—	—	—	—	17,077,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,191,608,800	—	—	—	—	7,191,608,800	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	199,247,000	4,673,400	—	—	—	194,573,600	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	369,433,773	33,918,955	21,795,154	—	—	313,719,664	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,755,217,761	33,918,955	21,795,153	—	3,385,783,989	313,719,664	
計	11,532,584,334	72,511,310	43,590,307	—	3,385,783,989	8,030,698,728	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	13,252,464,550	—	63,538,362	861,531,129	—	12,454,471,783	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	55,983,776,257	3,385,783,989	42,323,639	2,423,020,546	—	56,988,863,339	
ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	18,035,805,240	—	8,324,570	1,435,932,442	—	16,608,197,368	
ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	17,076,577,588	—	7,549,039	1,435,932,102	—	15,648,194,525	
計	104,348,623,635	3,385,783,989	121,735,610	6,156,416,219	—	101,699,727,015	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,352)	(1)	(—)	(—)
	63,852	5	14,971	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	882,954	131	5,374	6
合 計	(2,352)	(1)	(—)	(—)
	946,806	136	20,345	9

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	14,203,614,490	
定期預金	65,000,000,000	
計	79,203,614,490	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	400,000,000	1年以内払戻分
計	400,000,000	

(3) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,443,335,122	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	8,841,901,677	地方公共団体等拠出金
計	78,285,236,799	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

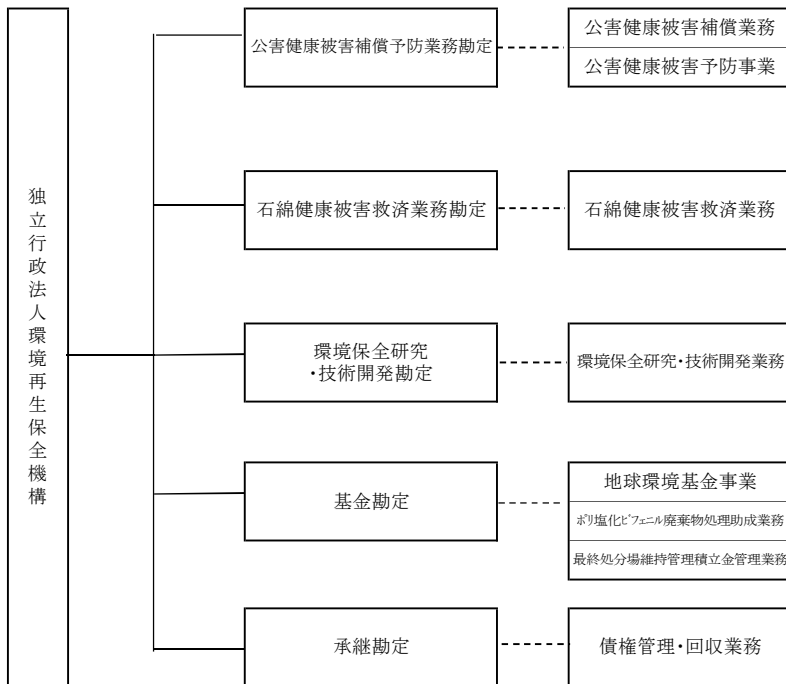
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	16,327,648,700	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金(行政代執行)	280,548,668	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	15,648,194,525	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	455,597,338	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	32,712,603,138	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	117,831,403,311	
計	117,831,403,311	

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	3,538,391,782	38,161,534,125	333,180,076	32,022,244,642	5,148,263,865	—	79,203,614,490
預託金	—	—	—	400,000,000	—	—	400,000,000
有価証券	11,299,998,143	22,500,000,000	—	68,730,019,497	2,000,000,000	—	104,530,017,640
割賦譲渡元金	—	—	—	—	3,846,954,790	—	3,846,954,790
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 31,043,531	—	△ 31,043,531
未収収益	105,648,697	6,167,309	—	76,078,862	2,606,036	—	190,500,904
未収金	777,720,482	9,883,402	260,442	90,474	31,057,650	—	819,012,450
賦課金未収金	14,255,600	—	—	—	—	—	14,255,600
貸倒引当金	△ 85,534	—	—	—	—	—	△ 85,534
貸付金	—	—	—	—	94,837,206	—	94,837,206
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 67,637,206	—	△ 67,637,206
前払金	—	—	76,366,900	—	—	—	76,366,900
前払費用	371,380	1,193,113	189,270	488,015	139,484	—	2,381,262
賞与引当金見返(注)	9,043,036	34,156,644	13,745,785	17,407,795	—	—	74,353,260
敷金保証金	—	—	27,424,131	—	—	—	27,424,131
流動資産合計	15,745,343,586	60,712,934,593	451,166,604	101,246,329,285	11,025,178,294	—	189,180,952,362
II 固定資産							
有形固定資産							
建物附属設備	63,321,871	10,477,621	15,990,528	8,522,967	18,024,373	—	116,337,360
減価償却累計額	△ 58,526,387	△ 6,405,841	△ 4,847,142	△ 6,629,902	△ 15,992,040	—	△ 92,401,312
機械装置	—	—	20,103,601	—	—	—	20,103,601
減価償却累計額	—	—	△ 418,825	—	—	—	△ 418,825
工具器具備品	195,116,319	196,142,065	48,960,652	67,832,858	41,881,357	—	549,933,251
減価償却累計額	△ 127,024,592	△ 53,556,778	△ 17,324,481	△ 25,480,578	△ 18,068,574	—	△ 241,455,003
有形固定資産合計	72,887,211	146,657,067	62,464,333	44,245,345	25,845,116	—	352,099,072
無形固定資産							
ソフトウェア	39,590,825	1,252,733	119,318,941	2,748,083	30,557,585	—	193,468,167
その他無形固定資産	286,001	—	—	78,000	273,000	—	637,001
無形固定資産合計	39,876,826	1,252,733	119,318,941	2,826,083	30,830,585	—	194,105,168
投資その他の資産							
投資有価証券	42,079,544,439	18,300,000,000	—	65,644,363,617	—	—	126,023,908,056
敷金保証金	98,771,880	—	—	—	81,541,920	—	180,313,800
破産更生債権等	38,430	—	—	—	803,584,442	—	803,622,872
貸倒引当金	△ 29,975	—	—	—	△ 799,721,242	—	△ 799,751,217
退職給付引当金見返(注)	107,869,058	215,815,860	20,135,281	109,917,041	—	—	453,737,240
投資その他の資産合計	42,286,193,832	18,515,815,860	20,135,281	65,754,280,658	85,405,120	—	126,661,830,751
固定資産合計	42,398,957,869	18,663,725,660	201,918,555	65,801,352,086	142,080,821	—	127,208,034,991
資産合計	58,144,301,455	79,376,660,253	653,085,159	167,047,681,371	11,167,259,115	—	316,388,987,353

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
運営費交付金債務 (注)	68,964,000	—	253,227,839	35,458,000	—	—	357,649,839
預り補助金等 (注)	16,298,933	51,395,227	—	—	—	—	67,694,160
預り寄附金 (注)	—	—	—	14,073,000	—	—	14,073,000
未払金	337,484,324	628,554,938	38,748,956	974,421,471	8,804,823	—	1,988,014,512
未払費用	4,883,331	5,437,589	2,026,771	804,668,189	1,331,843	—	818,347,723
リース債務	22,037,101	26,090,301	9,909,167	13,234,302	7,878,258	—	79,149,129
預り金	9,047,470	36,858	777,546	49,719,872	154,721	—	59,736,467
引当金	30,205,468	34,156,644	13,745,785	17,407,795	9,395,637	—	104,911,329
賞与引当金	30,205,468	34,156,644	13,745,785	17,407,795	9,395,637	—	104,911,329
割賦繰延利益	—	—	—	—	15,730,796	—	15,730,796
流動負債合計	488,920,627	745,671,557	318,436,064	1,908,982,629	43,296,078	—	3,505,306,955
II 固定負債							
資産見返負債 (注)	33,609,591	73,210,605	179,283,458	7,458,665	33,045,492	—	326,607,811
資産見返運営費交付金 (注)	28,255,022	—	179,283,458	7,458,665	33,045,492	—	248,042,637
資産見返補助金等 (注)	5,354,569	73,210,605	—	—	—	—	78,565,174
石綿健康被害救済基金預り金 (注)	—	78,285,236,799	—	—	—	—	78,285,236,799
長期預り補助金等 (注)	—	69,443,335,122	—	—	—	—	69,443,335,122
長期預り拠出金 (注)	—	8,841,901,677	—	—	—	—	8,841,901,677
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (注)	—	—	—	32,712,603,138	—	—	32,712,603,138
長期預り補助金等 (注)	—	—	—	32,256,391,893	—	—	32,256,391,893
長期預り寄附金 (注)	—	—	—	456,211,245	—	—	456,211,245
預り維持管理積立金	—	—	—	117,831,403,311	—	—	117,831,403,311
引当金	358,944,957	215,815,860	20,135,281	109,917,041	95,556,261	—	800,369,400
退職給付引当金	358,944,957	215,815,860	20,135,281	109,917,041	95,556,261	—	800,369,400
長期リース債務	45,904,878	56,725,432	23,263,462	30,592,050	17,857,057	—	174,342,879
固定負債合計	438,459,426	78,630,988,696	222,682,201	150,691,974,205	146,458,810	—	230,130,563,338
III 法令に基づく引当金等							
納付財源引当金 (注)	11,678,706,467	—	—	—	—	—	11,678,706,467
法令に基づく引当金等合計	11,678,706,467	—	—	—	—	—	11,678,706,467
負債合計	12,606,086,520	79,376,660,253	541,118,265	152,600,956,834	189,754,888	—	245,314,576,760
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金							
その他行政コスト累計額 (注)	△ 40,240,279	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 62,431,679
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,112,265	—	—	—	—	—	△ 18,112,265
除売却差額相当累計額 (注)	△ 22,128,014	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 44,319,414
民間等出えん金 (注)	38,948,490,474	—	—	4,750,254,084	—	—	43,698,744,558
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	—	4,750,254,084	△ 22,191,400	—	43,636,312,879
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金 (注)	511,257,373	—	37,236,782	—	9,024,845,581	—	9,573,339,736
積立金	—	—	21,185,310	100,378,040	319,383,760	—	440,947,110
当期末処分利益(△当期末処理損失)	47,137,367	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	—	1,469,147,608
(うち当期総利益(△当期総損失))	(56,632,699)	(—)	(53,544,802)	(194,826,276)	(1,173,639,163)	(—)	(1,478,642,940)
利益剰余金合計	558,394,740	—	111,966,894	295,204,316	10,517,868,504	—	11,483,434,454
純資産合計	45,538,214,935	—	111,966,894	14,446,724,537	10,977,504,227	—	71,074,410,593
負債純資産合計	58,144,301,455	79,376,660,253	653,085,159	167,047,681,371	11,167,259,115	—	316,388,987,353

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
公害健康被害補償業務費	35,023,507,204	—	—	—	—	—	35,023,507,204
公害健康被害予防業務費	555,764,473	—	—	—	—	—	555,764,473
石綿健康被害救済業務費	—	4,109,514,814	—	—	—	—	4,109,514,814
環境保全研究・技術開発業務費	—	—	5,245,256,397	—	—	—	5,245,256,397
地球環境基金業務費	—	—	—	724,895,134	—	—	724,895,134
より塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	—	—	—	2,886,670,177	—	—	2,886,670,177
維持管理積立金業務費	—	—	—	275,887,531	—	—	275,887,531
建設譲渡業務費	—	—	—	—	2,139,535,068	—	2,139,535,068
受託業務費	—	4,593,312	—	—	—	—	4,593,312
一般管理費	212,967,244	256,414,338	106,715,335	141,737,573	224,704,774	—	942,539,264
財務費用	676,185	918,231	335,028	444,234	262,063	—	2,635,741
雑損	—	—	—	—	121,096	—	121,096
臨時損失	1,325,298,892	—	—	—	—	—	1,325,298,892
損益計算書上の費用合計	37,118,213,998	4,371,440,695	5,352,306,760	4,029,634,649	2,364,623,001	—	53,236,219,103
II その他行政コスト							
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—
III 行政コスト	37,118,213,998	4,371,440,695	5,352,306,760	4,029,634,649	2,364,623,001	—	53,236,219,103

(3) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用							
公害健康被害補償業務費(※1)	35,023,507,204	—	—	—	—	—	35,023,507,204
公害健康被害予防業務費(※2)	555,764,473	—	—	—	—	—	555,764,473
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	4,109,514,814	—	—	—	—	4,109,514,814
環境保全研究・技術開発業務費(※4)	—	—	5,245,256,397	—	—	—	5,245,256,397
地球環境基金業務費(※5)	—	—	—	724,895,134	—	—	724,895,134
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)	—	—	—	2,886,670,177	—	—	2,886,670,177
維持管理積立金業務費(※7)	—	—	—	275,887,531	—	—	275,887,531
建設譲渡業務費	—	—	—	—	2,139,535,068	—	2,139,535,068
事業資産譲渡原価	—	—	—	—	2,139,535,068	—	2,139,535,068
受託業務費(※8)	—	4,593,312	—	—	—	—	4,593,312
一般管理費(※9)	212,967,244	256,414,338	106,715,335	141,737,573	224,704,774	—	942,539,264
財務費用	676,185	918,231	335,028	444,234	262,063	—	2,635,741
支払利息	676,185	918,231	335,028	444,234	262,063	—	2,635,741
雑損	—	—	—	—	121,096	—	121,096
経常費用合計	35,792,915,106	4,371,440,695	5,352,306,760	4,029,634,649	2,364,623,001	—	51,910,920,211
II 経常収益							
運営費交付金収益(注)	312,297,513	—	5,352,404,437	956,028,524	—	—	6,620,730,474
賦課金収益	28,911,478,900	—	—	—	—	—	28,911,478,900
汚染負荷量賦課金収益	28,909,621,100	—	—	—	—	—	28,909,621,100
特定賦課金収益	1,857,800	—	—	—	—	—	1,857,800
石綿健康被害救済基金預り金取崩益(注)	—	3,660,226,718	—	—	—	—	3,660,226,718
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	3,284,551,675	—	—	—	—	3,284,551,675
拠出金収益(注)	—	375,675,043	—	—	—	—	375,675,043
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益(注)	—	—	—	2,871,864,544	—	—	2,871,864,544
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益(注)	—	—	—	2,871,864,544	—	—	2,871,864,544
維持管理積立金運用収益	—	—	—	252,688,654	—	—	252,688,654
事業資産譲渡高	—	—	—	—	2,142,996,544	—	2,142,996,544
政府受託収入	—	4,593,312	—	—	—	—	4,593,312
補助金等収益(注)	7,403,259,400	627,439,328	—	—	—	—	8,030,698,728
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	17,077,000	—	—	—	—	—	17,077,000
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	7,191,608,800	—	—	—	—	—	7,191,608,800
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	194,573,600	—	—	—	—	—	194,573,600
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	627,439,328	—	—	—	—	627,439,328
寄附金収益(注)	—	—	—	15,627,000	—	—	15,627,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	17,483,315	—	30,559,309	4,153,565	17,841,677	—	70,037,866
資産見返補助金等戻入(注)	1,625,426	8,299,474	—	—	—	—	9,924,900
貸倒引当金戻入	—	—	—	—	841,463,253	—	841,463,253
賞与引当金見返に係る収益(注)	9,043,036	34,156,644	13,745,785	17,407,795	—	—	74,353,260
退職給付引当金見返に係る収益(注)	14,712,130	36,725,219	9,142,031	19,518,767	—	—	80,098,147
財務収益	494,692,728	—	—	87,172,076	250,821,673	—	832,686,477
預託金利息	—	—	—	14,115,923	—	—	14,115,923
有価証券利息	494,398,450	—	—	73,056,153	117,286	—	567,571,889
割賦譲渡利息	—	—	—	—	250,109,595	—	250,109,595
貸付金利息	—	—	—	—	407,670	—	407,670
その他の受取利息	294,278	—	—	—	187,122	—	481,400
雑益	346,132	—	—	—	285,139,017	—	285,485,149
経常収益合計	37,164,938,580	4,371,440,695	5,405,851,562	4,224,460,925	3,538,262,164	—	54,704,953,926
経常利益	1,372,023,474	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	—	2,794,033,715
III 臨時損失							
納付財源引当金繰入(注)	1,325,298,892	—	—	—	—	—	1,325,298,892
臨時損失合計	1,325,298,892	—	—	—	—	—	1,325,298,892
当期純利益	46,724,582	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	—	1,468,734,823
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)	9,908,117	—	—	—	—	—	9,908,117
当期総利益	56,632,699	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	—	1,478,642,940

・※1～9の費用内訳は注記に記載しております。

・(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
補償給付費納付金等支出	△34,625,962,693	—	—	—	—	—	△34,625,962,693
地方公共団体助成支出	△303,058,000	—	—	—	—	—	△303,058,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△3,629,735,743	—	—	—	—	△3,629,735,743
環境保全研究・技術開発支出	—	—	△5,044,460,265	—	—	—	△5,044,460,265
地球環境基金助成金支出	—	—	—	△464,544,000	—	—	△464,544,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	—	△2,551,983,642	—	—	△2,551,983,642
預り維持管理積立金返還支出	—	—	—	△560,592,370	—	—	△560,592,370
役職員人件費支出	△356,415,193	△388,829,873	△149,678,933	△207,058,347	△131,917,944	—	△1,233,900,290
その他の業務支出	△503,619,031	△264,926,093	△209,138,261	△386,330,756	△82,628,925	—	△1,446,643,066
運営費交付金収入(注)	367,630,000	—	5,447,381,000	1,015,435,000	—	—	6,830,446,000
賦課金収入	28,908,950,728	—	—	—	—	—	28,908,950,728
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	3,517,114,428	—	—	—	—	3,517,114,428
預り維持管理積立金収入	—	—	—	7,409,931,589	—	—	7,409,931,589
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	—	2,237,892,341	—	2,237,892,341
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	1,127,610,032	—	1,127,610,032
政府受託収入	—	4,661,494	—	—	—	—	4,661,494
国庫補助金等収入	7,404,236,200	790,262,773	—	—	—	—	8,194,498,973
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△11,329,467	△43,477,191	—	—	—	—	△54,806,658
寄附金収入	—	—	—	16,200,000	—	—	16,200,000
その他の業務収入	344,718	89,853,074	18,121,759	3,369,638	203,004,935	—	314,694,124
小計	880,777,262	74,922,869	62,225,300	4,274,427,112	3,353,960,439	—	8,646,312,982
利息の受取額	481,485,343	21,415,241	—	346,070,847	251,837,966	—	1,100,809,397
利息の支払額	△676,185	△918,231	△335,028	△444,234	△262,063	—	△2,635,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,586,420	95,419,879	61,890,272	4,620,053,725	3,605,536,342	—	9,744,486,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△3,500,000,000	△35,000,000,000	—	△31,500,000,000	△3,000,000,000	—	△73,000,000,000
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000	44,000,000,000	—	43,500,000,000	—	—	95,000,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	—	4,170,000,000	—	—	4,170,000,000
有価証券の取得による支出	△20,500,000,000	△18,500,000,000	—	△69,500,000,000	△3,000,000,000	—	△111,500,000,000
有価証券の償還による収入	18,900,000,000	17,300,000,000	—	55,600,000,000	2,000,000,000	—	93,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△6,740,685	△382,670	△20,957,244	△1,747,737	△102,665	—	△29,931,001
無形固定資産の取得による支出	△161,880	△195,240	△53,181,740	△109,560	△52,380	—	△53,700,800
投資有価証券の取得による支出	△2,800,000,000	△6,200,000,000	—	△7,800,000,000	—	—	△16,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,902,565	1,599,422,090	△74,138,984	△5,531,857,297	△4,000,155,045	—	△8,413,631,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間等出えん金の受入れによる収入	—	—	—	7,784,420	—	—	7,784,420
その他の財務支出	△23,775,395	△26,274,466	△9,926,986	△13,271,703	△7,910,606	—	△81,159,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,775,395	△26,274,466	△9,926,986	△5,487,283	△7,910,606	—	△73,374,736
IV 資金増加額(△資金減少額)	930,908,460	1,668,567,503	△22,175,698	△917,290,855	△402,529,309	—	1,257,480,101
V 資金期首残高	2,607,483,322	2,992,966,622	355,355,774	4,439,535,497	2,550,793,174	—	12,946,134,389
VI 資金期末残高	3,538,391,782	4,661,534,125	333,180,076	3,522,244,642	2,148,263,865	—	14,203,614,490

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究 ・技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	47,137,367	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	1,469,147,608
当期総利益	56,632,699	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	1,478,642,940
前期繰越欠損金	△ 9,495,332	—	—	—	—	△ 9,495,332
II 利益処分額	47,137,367	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	1,469,147,608
積立金	47,137,367	—	53,544,802	194,826,276	1,173,639,163	1,469,147,608